



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 神鋼鋼線工業株式会社
代表者名 取締役社長 藤 井 晃 二
(コード番号 5660 東証第 2 部)
問合せ先 取締役総務本部長兼同総務部長兼
企画部長
吉 田 裕 彦
(TEL 06-6411-1051)

(訂正) 「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 27 年 5 月 12 日付「平成 27 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5660 URL http://www.shinko-wire.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼 総務部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,727	0.7	1,220	△5.6	886	△13.7	285	△37.5
26年3月期	28,522	2.9	1,293	19.2	1,027	3.8	455	△16.0

(注) 包括利益 27年3月期 589百万円(△8.6%) 26年3月期 645百万円(5.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.48	—	1.8	2.0	4.2
26年3月期	8.75	—	2.9	2.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △124百万円 26年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,998	19,112	35.6	300.93
26年3月期	45,780	19,104	34.4	302.07

(参考) 自己資本 27年3月期 15,663百万円 26年3月期 15,727百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,599	△1,272	△3,027	7,506
26年3月期	2,237	△1,094	△514	9,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	57.1	1.7
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	91.3	1.7
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		44.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.1	460	1.2	300	5.8	130	36.5	2.49
通期	30,000	4.4	1,390	14.6	1,100	24.6	580	134.8	11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	58,698,864株	26年3月期	58,698,864株
27年3月期	6,648,503株	26年3月期	6,634,220株
27年3月期	52,058,840株	26年3月期	52,073,318株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 参考	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、中国経済の成長鈍化や昨秋以降の急激な原油価格下落などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,727百万円と前期に比べ0.7%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,220百万円（前期比5.6%減少）、886百万円（前期比13.7%減少）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の一部取崩し等の影響により、法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は285百万円（前期比37.5%減少）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（P C関連製品）公共事業関連では、工事発注は国土強靱化施策による需要等を中心に堅調であったものの、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響により、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。民需関連では、民間設備投資、倉庫関係は回復傾向であったものの、マンション需要は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、プロジェクト物件は工事開始の遅れ等や端境期の影響により、民需分野全体では販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。

全体としては販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。

（ばね・特殊線関連製品）主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、北米向けを中心に旺盛な需要に支えられ、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。また、OA関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、販売拡大に加え、東南アジア向け輸出について、円安による価格競争力強化も寄与し、販売数量・売上金額とも前期並みとなりました。一方、電力分野を主力とする亜鉛めっき鋼線については、修繕費用等削減による需要減を、建築・土木分野での販売量確保に努めましたが、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少する結果となりました。

ステンレス鋼線につきましては、主力である住宅関連での消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、自動車関連等での販売拡大に努め、販売数量・売上金額とも前期に比べ微増となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,394百万円と前期に比べ1.0%増加となり、営業利益は721百万円と前期に比べ189百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、公共事業に期待するも動きは鈍く、前期を下回る需要動向で推移し、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前期に比べ微減となりました。輸出につきましては、アジア向けの需要が好調であり、また大型案件を受注できたことにより、販売数量・売上金額とも増加しました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は13,016百万円と前期に比べ5.8%増加となり、営業利益は628百万円と前期に比べ49百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

道路騒音防止関連製品と今期から始まった高速道路付属物の二重安全対策製品の売上金額は前期に比べ増加となりましたが、構造用ケーブルにつきましては、橋梁分野・建築分野とも前期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルにつきましても、売上金額は前期に比べ減少しました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,254百万円と前期に比べ34.6%減少となり、営業損益は177百万円の損失（前期は133百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ62百万円、47百万円と前期並みとなりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要の本格化や、企業収益や雇用環境の改善傾向により、緩やかに回復していくことが期待されるなかで、引き続き世界景気の下振れによる我が国経済への影響や諸資材・エネルギーコストの上昇などの懸念材料があり先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では人手不足や用地買収の遅れによる工事遅延等が予想されるものの、復興需要や国土強靱化施策による需要増加が期待され、比較的堅調に推移すると予想されます。一方、民間需要では円安の定着による原材料・エネルギーコストの高止まりや人手不足感からくる人件費の上昇、中国経済の成長鈍化による減速感により不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて一層の体質強化に取り組んでまいります。具体的には、国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保や海外事業の着実な推進による新興国需要の取り込みを図ってまいります。また、新製品、新技術の創出による成長戦略の構築を促進するとともに、事業基盤の根幹であるものづくりの強化に向けた対応として、企業の生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底、品質の向上などによる現場力の強化を図ってまいります。また、コストダウンを更に推進し、事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は7,506百万円と、前期に比べ1,699百万円(18.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2,599百万円の収入となり、前期に比べ361百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の減少及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,272百万円の支出となり、前期に比べ178百万円の支出の増加となりました。これは主として、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、3,027百万円の支出となり、前期に比べ2,513百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の純減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.4%	36.4%	35.1%	34.4%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	18.7%	18.5%	17.1%	19.4%	20.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3年	175.6年	13.6年	7.7年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	0.5倍	7.4倍	12.2倍	15.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

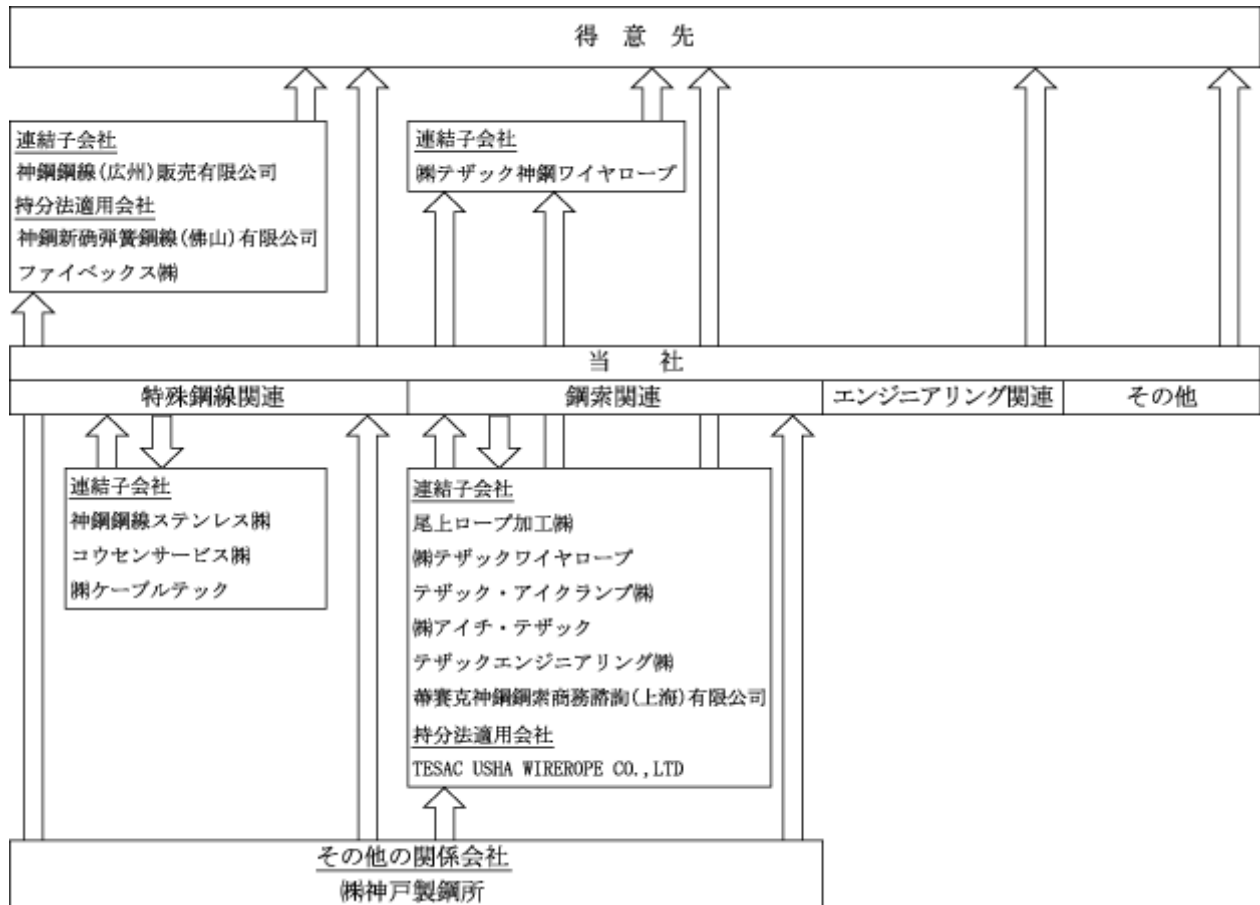
当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社3社で構成され、その事業はP C関連製品及びばね・特殊線関連製品の製造及び販売を行う特殊鋼線関連事業、ワイヤロープ製品の製造及び販売を行う鋼索関連事業、架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行うエンジニアリング関連事業、不動産の賃貸等の資産活用を行うその他事業の4事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次の通りです。



※テザックエンジニアリング㈱は、平成27年4月1日付にてテザック・アイクランプ㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.shinko-wire.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	7,807
受取手形及び売掛金	9,517	8,189
商品及び製品	3,649	3,664
仕掛品	2,306	2,453
原材料及び貯蔵品	1,699	1,835
繰延税金資産	311	328
その他	678	714
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	<u>27,321</u>	<u>24,951</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	3,939
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,434
工具、器具及び備品（純額）	143	164
土地	6,033	6,031
リース資産（純額）	82	68
建設仮勘定	142	306
有形固定資産合計	<u>14,763</u>	<u>14,945</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	197	217
特許権	9	8
電話加入権	3	3
リース資産	14	15
無形固定資産合計	<u>225</u>	<u>244</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,497
長期貸付金	0	110
繰延税金資産	1,093	1,074
退職給付に係る資産	821	1,011
その他	218	204
貸倒引当金	△36	△41
投資その他の資産合計	<u>3,470</u>	<u>3,855</u>
固定資産合計	<u>18,459</u>	<u>19,046</u>
資産合計	<u>45,780</u>	<u>43,998</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,719
短期借入金	6,923	7,856
リース債務	32	33
未払費用	1,184	1,139
未払法人税等	491	309
未払事業所税	46	46
賞与引当金	527	561
設備関係支払手形	0	153
その他	282	850
流動負債合計	12,264	13,670
固定負債		
長期借入金	10,261	6,634
リース債務	64	50
繰延税金負債	492	454
役員退職慰労引当金	62	53
環境対策引当金	8	9
退職給付に係る負債	3,148	3,720
その他	372	291
固定負債合計	14,410	11,214
負債合計	26,675	24,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,783	2,522
自己株式	△1,355	△1,358
株主資本合計	15,845	15,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	113
為替換算調整勘定	120	195
退職給付に係る調整累計額	△328	△225
その他の包括利益累計額合計	△118	82
少数株主持分	3,377	3,449
純資産合計	19,104	19,112
負債純資産合計	45,780	43,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,522	28,727
売上原価	22,724	22,914
売上総利益	5,797	5,813
販売費及び一般管理費		
運搬費	996	1,000
給料及び手当	1,452	1,523
研究開発費	261	230
旅費及び交通費	206	209
その他	1,588	1,628
販売費及び一般管理費合計	4,504	4,592
営業利益	1,293	1,220
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	30	—
固定資産賃貸料	34	47
貸倒引当金戻入額	6	0
為替差益	5	2
受取保険金	2	35
その他	16	12
営業外収益合計	157	159
営業外費用		
支払利息	180	159
出向者負担金	21	43
固定資産廃棄損	13	57
支払補償費	43	35
持分法による投資損失	98	124
その他	65	72
営業外費用合計	423	492
経常利益	1,027	886
特別利益		
国庫補助金収入	38	15
特別利益合計	38	15
税金等調整前当期純利益	1,066	902
法人税、住民税及び事業税	521	470
法人税等調整額	3	40
法人税等合計	524	511
少数株主損益調整前当期純利益	541	391
少数株主利益	85	106
当期純利益	455	285

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	541	391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	24
為替換算調整勘定	4	2
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額	82	68
その他の包括利益合計	104	198
包括利益	645	589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555	481
少数株主に係る包括利益	89	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,616	△1,353	15,680
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,616	△1,353	15,680
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
当期純利益			455		455
持分法の適用範囲の変動			△28		△28
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	167	△2	164
当期末残高	8,062	6,354	2,783	△1,355	15,845

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	0	—	75	3,312	19,068
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	75	0	—	75	3,312	19,068
当期変動額						
剰余金の配当						△260
当期純利益						455
持分法の適用範囲の変動						△28
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	119	△328	△193	65	△128
当期変動額合計	14	119	△328	△193	65	36
当期末残高	89	120	△328	△118	3,377	19,104

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,783	△1,355	15,845
会計方針の変更による累積的影響額			△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,502	△1,355	15,563
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
当期純利益			285		285
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	19	△2	17
当期末残高	8,062	6,354	2,522	△1,358	15,580

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	89	120	△328	△118	3,377	19,104
会計方針の変更による累積的影響額						△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	120	△328	△118	3,377	18,823
当期変動額						
剰余金の配当						△260
当期純利益						285
持分法の適用範囲の変動						△5
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	75	102	201	71	272
当期変動額合計	23	75	102	201	71	289
当期末残高	113	195	△225	82	3,449	19,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066	902
減価償却費	976	988
のれん償却額	△30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	145
受取利息及び受取配当金	△60	△61
支払利息	180	159
持分法による投資損益 (△は益)	98	124
固定資産廃棄損	13	57
売上債権の増減額 (△は増加)	493	1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	247	△56
未払費用の増減額 (△は減少)	3	△42
その他	△226	82
小計	2,707	3,357
利息及び配当金の受取額	60	56
利息の支払額	△183	△166
法人税等の支払額	△347	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△152
関係会社株式の取得による支出	△155	—
有形固定資産の取得による支出	△903	△626
無形固定資産の取得による支出	△21	△62
貸付けによる支出	—	△144
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1	△301
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,980	13,450
短期借入金の返済による支出	△13,980	△13,429
長期借入れによる収入	1,560	200
長期借入金の返済による支出	△1,759	△2,914
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△258	△259
少数株主への配当金の支払額	△24	△37
その他	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△3,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632	△1,699
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	9,205
現金及び現金同等物の期末残高	9,205	7,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢(上海)有限公司、神鋼鋼線(広州)販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

なお、TESAC USHA WIREROPE CO., LTDについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,244	12,299	1,916	28,459	62	28,522	—	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	195	1	911	—	911	△911	—
計	14,958	12,494	1,917	29,371	62	29,434	△911	28,522
セグメント利益	<u>532</u>	<u>579</u>	133	<u>1,245</u>	47	<u>1,293</u>	—	<u>1,293</u>
セグメント資産	14,558	18,949	2,220	35,728	105	35,833	9,946	<u>45,780</u>
その他の項目								
減価償却費	522	413	32	968	7	976	—	976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	218	12	687	0	687	—	687

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

（注2）セグメント資産の調整額9,946百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,946百万円であります。

（注3）セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,394	13,016	1,254	28,665	62	28,727	—	28,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778	250	36	1,066	—	1,066	△1,066	—
計	15,172	13,267	1,290	29,731	62	29,793	△1,066	28,727
セグメント損益	<u>721</u>	<u>628</u>	△177	<u>1,172</u>	47	<u>1,220</u>	—	<u>1,220</u>
セグメント資産	<u>14,422</u>	18,831	1,752	<u>35,006</u>	97	<u>35,104</u>	8,893	<u>43,998</u>
その他の項目								
減価償却費	516	433	30	980	7	988	—	988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	420	19	1,222	5	1,228	—	1,228

（注1）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

（注2）セグメント資産の調整額8,893百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,893百万円であります。

（注3）セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	302.07円	300.93円
1株当たり当期純利益金額	8.75円	5.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	455	285
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	455	285
普通株式の期中平均株式数 (千株)	52,073	52,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考

平成27年3月期決算及び平成28年3月期予想（連結）

（1）業績の概要

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想		対前期比増減	
	A	B	C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	28,522	28,727	30,000	14,600	205	1,272
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,244	14,394	14,640	7,320	149	245
2. 鋼索関連事業	12,299	13,016	13,300	6,700	717	283
3. エンジニアリング関連事業	1,916	1,254	2,000	550	△662	745
4. その他	62	62	60	30	—	△2
営業利益	<u>1,293</u>	<u>1,220</u>	1,390	460	<u>△72</u>	<u>169</u>
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	<u>532</u>	<u>721</u>	720	290	<u>188</u>	<u>△2</u>
2. 鋼索関連事業	<u>579</u>	<u>628</u>	620	270	<u>29</u>	<u>△8</u>
3. エンジニアリング関連事業	133	△177	10	△120	△310	187
4. その他	47	47	40	20	0	△7
経常利益	<u>1,027</u>	<u>886</u>	1,100	300	<u>△140</u>	<u>213</u>
当期純利益 ※	<u>455</u>	<u>285</u>	580	130	<u>△170</u>	<u>294</u>
1株当たり当期純利益(円)	<u>8.75</u>	<u>5.48</u>	11.14	2.49	<u>△3.26</u>	<u>5.65</u>

※ 平成28年3月期予想については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

（2）設備投資及び減価償却費

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想	対前期比増減	
	A	B	C	B-A	C-B
設備投資	687	1,228	1,300	540	72
減価償却費	976	988	1,100	12	112

（3）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想	対前期比増減	
	A	B	C	B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	2,237	2,599	3,100	361	501
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,094	△1,272	△1,400	△178	△128
財務活動による キャッシュ・フロー	△514	△3,027	△1,500	△2,513	1,527
現金及び現金同等物の期末残高	9,205	7,506	7,706	△1,699	200

（4）有利子負債及び金融収支

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期予想	対前期比増減	
	A	B	C	B-A	C-B
有利子負債	17,185	14,491	13,400	△2,693	△1,091
金融収支	△122	△109	△70	12	39

(訂正前)



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5660 URL http://www.shinko-wire.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小南 孝教
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長兼 総務部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,727	0.7	1,212	△7.1	882	△13.8	247	△46.0
26年3月期	28,522	2.9	1,305	19.7	1,024	3.5	457	△14.7

(注) 包括利益 27年3月期 551百万円(△20.4%) 26年3月期 693百万円(16.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.74	—	1.6	2.0	4.2
26年3月期	8.79	—	2.9	2.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △124百万円 26年3月期 △98百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	44,197	19,308	35.9	304.68
26年3月期	46,013	19,338	34.7	306.55

(参考) 自己資本 27年3月期 15,859百万円 26年3月期 15,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,599	△1,272	△3,027	7,506
26年3月期	2,237	△1,094	△514	9,205

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	56.9	1.6
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	260	105.4	1.6
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		44.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.1	460	1.2	300	5.8	130	36.5	2.49
通期	30,000	4.4	1,390	14.6	1,100	24.6	580	134.8	11.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	58,698,864株	26年3月期	58,698,864株
27年3月期	6,648,503株	26年3月期	6,634,220株
27年3月期	52,058,840株	26年3月期	52,073,318株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3 1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. 参考	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から、企業収益や雇用環境は改善傾向にありますが、中国経済の成長鈍化や昨秋以降の急激な原油価格下落などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は軽微にとどまりましたが、公共投資関連需要では人手不足や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等が顕著となり、厳しい状況で推移しました。

このような状況に対しまして、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社の連結業績は、売上高は28,727百万円と前期に比べ0.7%増収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,212百万円（前期比7.1%減少）、882百万円（前期比13.8%減少）となりました。また、法人税率引下げに関連する法律の公布に伴う繰延税金資産の一部取崩し等の影響により、法人税等及び少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は247百万円（前期比46.0%減少）となりました。

当連結会計年度のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（P C関連製品）公共事業関連では、工事発注は国土強靱化施策による需要等を中心に堅調であったものの、人手不足による入札不調や用地買収の遅れによる工事開始の遅延等の影響により、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。民需関連では、民間設備投資、倉庫関係は回復傾向であったものの、マンション需要は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響、プロジェクト物件は工事開始の遅れ等や端境期の影響により、民需分野全体では販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。

全体としては販売数量・売上金額とも前期に比べ減少となりました。

（ばね・特殊線関連製品）主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、北米向けを中心に旺盛な需要に支えられ、前期に比べ販売数量・売上金額とも増加しました。また、OA関連製品、家電、弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線は、販売拡大に加え、東南アジア向け輸出について、円安による価格競争力強化も寄与し、販売数量・売上金額とも前期並みとなりました。一方、電力分野を主力とする亜鉛めっき鋼線については、修繕費用等削減による需要減を、建築・土木分野での販売量確保に努めましたが、販売数量・売上金額とも前期に比べ減少する結果となりました。

ステンレス鋼線につきましては、主力である住宅関連での消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、自動車関連等での販売拡大に努め、販売数量・売上金額とも前期に比べ微増となりました。

この結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は14,394百万円と前期に比べ1.0%増加となり、営業利益は719百万円と前期に比べ189百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

ワイヤロープの国内需要は、公共事業に期待するも動きは鈍く、前期を下回る需要動向で推移し、国内向けの販売は、販売数量・売上金額とも前期に比べ微減となりました。輸出につきましては、アジア向けの需要が好調であり、また大型案件を受注できたことにより、販売数量・売上金額とも増加しました。

この結果、鋼索関連事業全体の売上高は13,016百万円と前期に比べ5.8%増加となり、営業利益は622百万円と前期に比べ28百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

道路騒音防止関連製品と今期から始まった高速道路付属物の二重安全対策製品の売上金額は前期に比べ増加となりましたが、構造用ケーブルにつきましては、橋梁分野・建築分野とも前期に比べ減少しました。また、落橋防止ケーブルにつきましても、売上金額は前期に比べ減少しました。

この結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,254百万円と前期に比べ34.6%減少となり、営業損益は177百万円の損失（前期は133百万円の利益）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ62百万円、47百万円と前期並みとなりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、復興需要の本格化や、企業収益や雇用環境の改善傾向により、緩やかに回復していくことが期待されるなかで、引き続き世界景気の下振れによる我が国経済への影響や諸資材・エネルギーコストの上昇などの懸念材料があり先行き不透明な状態が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連分野では人手不足や用地買収の遅れによる工事遅延等が予想されるものの、復興需要や国土強靱化施策による需要増加が期待され、比較的堅調に推移すると予想されます。一方、民間需要では円安の定着による原材料・エネルギーコストの高止まりや人手不足感からくる人件費の上昇、中国経済の成長鈍化による減速感により不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループとしましては、事業基盤をさらに強化し、いかなる環境変化にも耐えられる「強い会社」の実現に向けて一層の体質強化に取り組んでまいります。具体的には、国内市場での確実な需要取り込みによる最大販売量の確保や海外事業の着実な推進による新興国需要の取り込みを図ってまいります。また、新製品、新技術の創出による成長戦略の構築を促進するとともに、事業基盤の根幹であるものづくりの強化に向けた対応として、企業の生産活動の基本である5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）の徹底、品質の向上などによる現場力の強化を図ってまいります。また、コストダウンを更に推進し、事業競争力の強化に努めてまいります。

なお、次期の見通しといたしましては、売上高30,000百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は7,506百万円と、前期に比べ1,699百万円(18.5%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、2,599百万円の収入となり、前期に比べ361百万円の収入の増加となりました。これは主として、売上債権の減少及び法人税等の支払額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、1,272百万円の支出となり、前期に比べ178百万円の支出の増加となりました。これは主として、定期預金の預入による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、3,027百万円の支出となり、前期に比べ2,513百万円の支出の増加となりました。これは主として、長期借入金の純減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.9%	36.8%	35.4%	34.7%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	18.6%	18.4%	17.0%	19.3%	20.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3年	175.6年	13.6年	7.7年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	0.5倍	7.4倍	12.2倍	15.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、継続的かつ業績に応じた適切な成果の配分を行うことを基本方針としております。また、急激な市況変動などの不測の状況に備えるとともに、より一層の経営体質の強化や将来の事業展開を勘案した設備投資・研究開発を進めるために、内部留保の充実を図ってまいります。

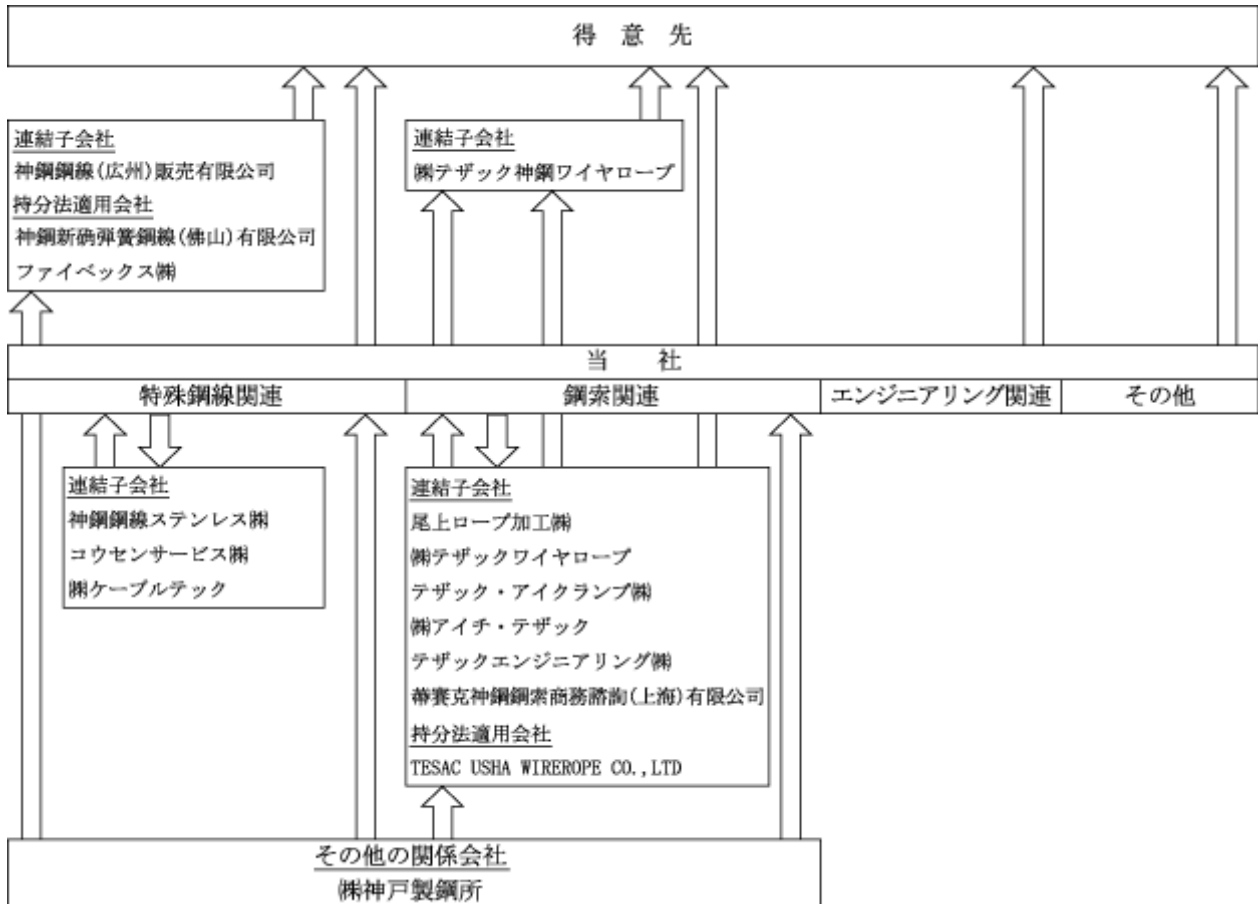
当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえ、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えすべく、1株につき3円とさせていただきたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は先にお支払いいたしました中間配当金2円とあわせて、1株につき年5円となります。

なお、次期の配当につきましても、基本方針に則り1株につき5円の年間配当を目指してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社3社で構成され、その事業はP C関連製品及びばね・特殊線関連製品の製造及び販売を行う特殊鋼線関連事業、ワイヤロープ製品の製造及び販売を行う鋼索関連事業、架設・緊張用部材及び機器、線材三次加工製品などの製造及び販売を行うエンジニアリング関連事業、不動産の賃貸等の資産活用を行うその他事業の4事業です。

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置付けを事業系統図によって示すと、次の通りです。



※テザックエンジニアリング㈱は、平成27年4月1日付にてテザック・アイクランプ㈱を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.shinko-wire.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,206	7,807
受取手形及び売掛金	9,517	8,189
商品及び製品	3,649	3,664
仕掛品	2,306	2,453
原材料及び貯蔵品	1,699	1,835
繰延税金資産	311	329
その他	539	575
貸倒引当金	△49	△42
流動資産合計	<u>27,181</u>	<u>24,813</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,117	3,939
機械装置及び運搬具（純額）	4,244	4,434
工具、器具及び備品（純額）	143	164
土地	6,033	6,031
リース資産（純額）	82	68
建設仮勘定	142	306
有形固定資産合計	<u>14,763</u>	<u>14,945</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	197	217
特許権	9	8
電話加入権	3	3
リース資産	14	15
無形固定資産合計	<u>225</u>	<u>244</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372	1,497
長期貸付金	0	110
繰延税金資産	1,466	1,412
退職給付に係る資産	821	1,011
その他	218	204
貸倒引当金	△36	△41
投資その他の資産合計	<u>3,842</u>	<u>4,193</u>
固定資産合計	<u>18,831</u>	<u>19,384</u>
資産合計	<u>46,013</u>	<u>44,197</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,775	2,719
短期借入金	6,923	7,856
リース債務	32	33
未払費用	1,184	1,143
未払法人税等	491	309
未払事業所税	46	46
賞与引当金	527	561
設備関係支払手形	0	153
その他	282	850
流動負債合計	12,264	13,674
固定負債		
長期借入金	10,261	6,634
リース債務	64	50
繰延税金負債	492	454
役員退職慰労引当金	62	53
環境対策引当金	8	9
退職給付に係る負債	3,148	3,720
その他	372	291
固定負債合計	14,410	11,214
負債合計	26,675	24,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	3,017	2,717
自己株式	△1,355	△1,358
株主資本合計	16,078	15,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	113
為替換算調整勘定	120	195
退職給付に係る調整累計額	△328	△225
その他の包括利益累計額合計	△118	82
少数株主持分	3,377	3,449
純資産合計	19,338	19,308
負債純資産合計	46,013	44,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,522	28,727
売上原価	22,720	22,900
売上総利益	5,801	5,827
販売費及び一般管理費		
運搬費	996	1,000
給料及び手当	1,457	1,523
研究開発費	261	230
旅費及び交通費	206	209
その他	1,575	1,650
販売費及び一般管理費合計	4,496	4,614
営業利益	1,305	1,212
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	13	17
負ののれん償却額	30	—
固定資産賃貸料	34	30
貸倒引当金戻入額	6	0
為替差益	5	2
受取保険金	2	35
その他	16	12
営業外収益合計	157	142
営業外費用		
支払利息	180	159
出向者負担金	36	22
固定資産廃棄損	13	57
支払補償費	43	35
持分法による投資損失	98	124
その他	65	72
営業外費用合計	438	471
経常利益	1,024	882
特別利益		
国庫補助金収入	38	15
特別利益合計	38	15
税金等調整前当期純利益	1,063	898
法人税、住民税及び事業税	544	470
法人税等調整額	△35	74
法人税等合計	508	545
少数株主損益調整前当期純利益	554	353
少数株主利益	96	106
当期純利益	457	247

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	554	353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	24
為替換算調整勘定	121	2
退職給付に係る調整額	—	102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	68
その他の包括利益合計	139	198
包括利益	693	551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	592	443
少数株主に係る包括利益	100	108

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	2,847	△1,353	15,911
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,847	△1,353	15,911
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
当期純利益			457		457
持分法の適用範囲の変動			△28		△28
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169	△2	166
当期末残高	8,062	6,354	3,017	△1,355	16,078

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	0	—	75	3,301	19,289
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	75	0	—	75	3,301	19,289
当期変動額						
剰余金の配当						△260
当期純利益						457
持分法の適用範囲の変動						△28
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	119	△328	△193	76	△117
当期変動額合計	14	119	△328	△193	76	49
当期末残高	89	120	△328	△118	3,377	19,338

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,062	6,354	3,017	△1,355	16,078
会計方針の変更による累積的影響額			△281		△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,062	6,354	2,735	△1,355	15,797
当期変動額					
剰余金の配当			△260		△260
当期純利益			247		247
持分法の適用範囲の変動			△5		△5
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△18	△2	△21
当期末残高	8,062	6,354	2,717	△1,358	15,776

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	89	120	△328	△118	3,377	19,338
会計方針の変更による累積的影響額						△281
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	120	△328	△118	3,377	19,057
当期変動額						
剰余金の配当						△260
当期純利益						247
持分法の適用範囲の変動						△5
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	75	102	201	71	272
当期変動額合計	23	75	102	201	71	251
当期末残高	113	195	△225	82	3,449	19,308

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,063	898
減価償却費	976	988
のれん償却額	△30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	179	145
受取利息及び受取配当金	△60	△61
支払利息	180	159
持分法による投資損益 (△は益)	98	124
固定資産廃棄損	13	57
売上債権の増減額 (△は増加)	493	1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	243	△56
未払費用の増減額 (△は減少)	3	△38
その他	△226	82
小計	2,707	3,357
利息及び配当金の受取額	60	56
利息の支払額	△183	△166
法人税等の支払額	△347	△648
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237	2,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△32	△152
関係会社株式の取得による支出	△155	—
有形固定資産の取得による支出	△903	△626
無形固定資産の取得による支出	△21	△62
貸付けによる支出	—	△144
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1	△301
その他	20	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,980	13,450
短期借入金の返済による支出	△13,980	△13,429
長期借入れによる収入	1,560	200
長期借入金の返済による支出	△1,759	△2,914
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△258	△259
少数株主への配当金の支払額	△24	△37
その他	△30	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514	△3,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	632	△1,699
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	9,205
現金及び現金同等物の期末残高	9,205	7,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、蒂賽克神鋼鋼索商務諮詢（上海）有限公司、神鋼鋼線（広州）販売有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 3社

なお、TESAC USHA WIREROPE CO., LTDについては、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が310百万円増加、退職給付に係る資産が125百万円減少し、利益剰余金が281百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており「特殊鋼線関連事業」、「鋼索関連事業」、「エンジニアリング関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

「特殊鋼線関連事業」は、PC鋼線及び鋼より線、ばね用鋼線、ステンレス鋼線等の製造・販売を行っております。「鋼索関連事業」は、ワイヤロープ等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング関連事業」は、吊構造関連製品、特殊品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,244	12,299	1,916	28,459	62	28,522	—	28,522
セグメント間の内部 売上高又は振替高	714	195	1	911	—	911	△911	—
計	14,958	12,494	1,917	29,371	62	29,434	△911	28,522
セグメント利益	<u>529</u>	<u>594</u>	133	<u>1,257</u>	47	<u>1,305</u>	—	<u>1,305</u>
セグメント資産	14,558	18,949	2,220	35,728	105	35,833	<u>10,179</u>	<u>46,013</u>
その他の項目								
減価償却費	522	413	32	968	7	976	—	976
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	456	218	12	687	0	687	—	687

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額10,179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,179百万円であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,394	13,016	1,254	28,665	62	28,727	—	28,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	778	250	36	1,066	—	1,066	△1,066	—
計	15,172	13,267	1,290	29,731	62	29,793	△1,066	28,727
セグメント損益	<u>719</u>	<u>622</u>	△177	<u>1,164</u>	47	<u>1,212</u>	—	<u>1,212</u>
セグメント資産	<u>14,423</u>	18,831	1,752	<u>35,007</u>	97	<u>35,105</u>	<u>9,091</u>	<u>44,197</u>
その他の項目								
減価償却費	516	433	30	980	7	988	—	988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	781	420	19	1,222	5	1,228	—	1,228

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント資産の調整額9,091百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産9,091百万円であります。

(注3) セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	306.55円	304.68円
1株当たり当期純利益金額	8.79円	4.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	457	247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	457	247
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,073	52,058

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 参考

平成27年3月期決算及び平成28年3月期予想（連結）

（1）業績の概要

（単位：百万円）

	平成26年3月期 A	平成27年3月期 B	平成28年3月期予想		対前期比増減	
			C	第2四半期累計	B-A	C-B
売上高	28,522	28,727	30,000	14,600	205	1,272
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	14,244	14,394	14,640	7,320	149	245
2. 鋼索関連事業	12,299	13,016	13,300	6,700	717	283
3. エンジニアリング関連事業	1,916	1,254	2,000	550	△662	745
4. その他	62	62	60	30	—	△2
営業利益	<u>1,305</u>	<u>1,212</u>	1,390	460	<u>△92</u>	<u>177</u>
セグメント別内訳						
1. 特殊鋼線関連事業	<u>529</u>	<u>719</u>	720	290	<u>189</u>	<u>0</u>
2. 鋼索関連事業	<u>594</u>	<u>622</u>	620	270	<u>28</u>	<u>△2</u>
3. エンジニアリング関連事業	133	△177	10	△120	△310	187
4. その他	47	47	40	20	0	△7
経常利益	<u>1,024</u>	<u>882</u>	1,100	300	<u>△141</u>	<u>217</u>
当期純利益 ※	<u>457</u>	<u>247</u>	580	130	<u>△210</u>	<u>332</u>
1株当たり当期純利益(円)	<u>8.79</u>	<u>4.74</u>	11.14	2.49	<u>△4.04</u>	<u>6.39</u>

※ 平成28年3月期予想については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

（2）設備投資及び減価償却費

（単位：百万円）

	平成26年3月期 A	平成27年3月期 B	平成28年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
設備投資	687	1,228	1,300	540	72
減価償却費	976	988	1,100	12	112

（3）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成26年3月期 A	平成27年3月期 B	平成28年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
営業活動による キャッシュ・フロー	2,237	2,599	3,100	361	501
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,094	△1,272	△1,400	△178	△128
財務活動による キャッシュ・フロー	△514	△3,027	△1,500	△2,513	1,527
現金及び現金同等物の期末残高	9,205	7,506	7,706	△1,699	200

（4）有利子負債及び金融収支

（単位：百万円）

	平成26年3月期 A	平成27年3月期 B	平成28年3月期予想 C	対前期比増減	
				B-A	C-B
有利子負債	17,185	14,491	13,400	△2,693	△1,091
金融収支	△122	△109	△70	12	39